

今月は【義務】となる ③ 電子取引 を解説します! 【義務】なので、例外なく、皆さまに関係しますよ!

法律改正で【義務】になったっていうけど、 「電子取引」がなければ今までと同じで良いよね??





「電子取引」が無いか、もう一度確認しましょう。

請求書の PDF ファイルが、電子メールで送られてきていませんか。 取引先の専用サイトから、請求書や明細をダウンロードしていませんか。 インターネット上のサイトで備品を購入していませんか。(アマゾンなど) クレジットカードの利用明細を、インターネットでダウンロードしていませんか。 FAXはペーパーレスでの受信設定にしていませんか。



⇒ 全て「電子取引」に該当します! なお、例えば従業員の方がインターネットサイトで会社の備品を購入し、立て替えて支払い、 その領収書を電子で受領した場合、その取引も「会社としての電子取引」に該当します。

> 改めて考えたら、ウチも「電子取引」あるかも… (汗)。 とすると、「いつ」から「どうすれば」良いの??





「いつ」→ 令和4年 | 月 | 日以降の取引から対象です。

「どうすれば」→ 現在、私たちと顧問契約をいただいている方については それぞれのご事情にあわせて、ご一緒に検討しましょう。

電子取引の保存要件である「真実性の要件」と「可視性の要件」を満たすために、 専用ソフトを使用しない場合、一般的には以下の方法が考えられます。 (国税庁「電子帳簿保存法一問一答【電子取引関係】」(令和3年7月)問 12、問 24より抜粋)

- I 請求書データ (PDF) のファイル名に、規則性をもって内容を表示する。
 - 例) 2022 年(令和 4 年) 10 月 3 I 日に株式会社国税商事から受領した 110,000 円の請求書 ⇒「20221031_㈱国税商事_110,000」
- 2「取引の相手先」や「各月」など任意のフォルダに 格納して保存する。
- 3 規程(右図)を作成し備え付ける。 (国税庁の web ページにサンプルが公開されています)

今後、会計ソフトとの連携等、各社より機能が発表される と思われます。皆さまにとってメリットのある方法を ご一緒に考えていきたいと思います。



第1章 総則

(目的)

第1条 この集型は、電子計算機を使用して他立ちる限程到能維持書類の保存方法の特別 に関する<u>近地第7条</u>に定められた電子吸引の取引情報に係る電磁的記録の保存義務を収 行するため、〇〇において行った電子吸引の取引情報に係る電磁的記録を適正に保存十 るために必要な事項を定め、これに基づき保存することを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この規模は、〇〇の全ての役員及び従業員(契約社員、バートタイマー及び報道 員を含む。以下同じ。)に対して適用する。



【お願い】

まもなく「年末調整」に関する書類の提出をお願いする時期になります。 年末のご多用のところ、毎年ご面倒な書類かと思いますが、皆さまや従業員の方の所得税の 精算を行う大切な手続きです。ご不明な点は、弊所担当者へお気軽にお問い合わせください。 今年もご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

みやぎ税務会計事務所 〒336-0926 埼玉県さいたま市緑区東浦和 I-16-7-101 電話:048-799-3691 e-mail:info@miyagitax.jp